「手紙の書き方体験授業」とは

背景

平成21(2009)年4月、全国の小学6年生に対して実施された文部科学省「全国学力・学習状況調査」において、はがきの表書きに必要な事柄を書く位置を問う問題の正答率が、67.1%という結果が発表されました。

この結果について調べてみると、子どもたちが、手紙を書くことを経験する機会が極めて少ないことが分かりました。

これは、思いを文字で書いて伝え、やり取りを行うという基本的な言語活動が失われつつあるということであり、小学校の授業の場で、小学生の皆さんに手紙の楽しみ、喜びといったことをしっかりと経験して欲しいという願いから、平成22年(2010)6月、全国の小学校（特別支援学校を含む）を対象として「手紙の書き方体験授業」を行っていただく支援を開始しました。

そして、平成24(2012)年4月に、抽出した全国の中学3年生に対して、同様にはがきの表書きを縦書きで書かせる問題が出され、その正答率が74.2%という結果から、子どもたちには継続的に手紙を書く経験が必要であることが分かり、平成24(2012)年度からは中学校、そして平成26(2014)年度からは高等学校に対しても同様に「手紙の書き方体験授業」に取り組んでいただく支援を始めました。

平成 21 年度 文部科学省実施 全国学力・学習状況調査

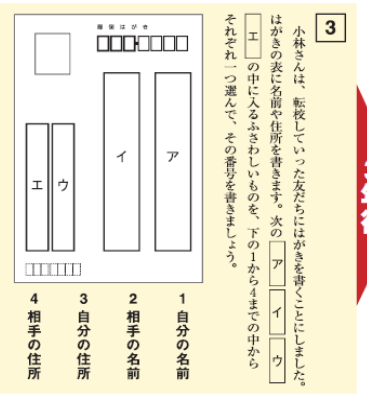
【実施日】
平成21年4月21日(火)
【対　象】
全小学6年生（約 120 万人）

正答率：67.1%

※全小学6年生の1/3(約40万人)は、はがきの表書きに必要な事柄を正しい順序で書くことの理解に課題がある。

出題の趣旨

はがきの表書きに必要な事柄の順序を考えて書くことができるかどうかをみる。



3年後

平成 24 年度 文部科学省実施 全国学力・学習状況調査

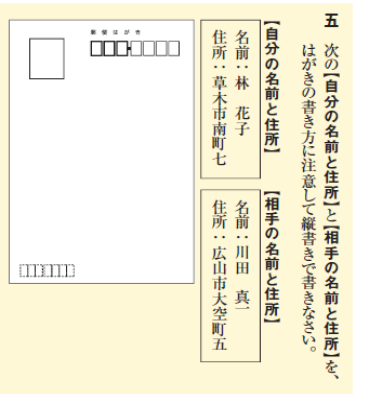
【実施日】
平成24年4月17日(火)
【対　象】
抽出した中学3年生（約44.2万人）

正答率：74.2%

※対象となる中学3年生の1/4は、はがきの表書きに必要な事柄を正しい順序で書くことの理解に課題がある。

出題の趣旨

はがきの書き方を理解して書くことができるかどうかをみる。



※出典：国立教育政策研究所ホームページ

教材支援

小学校では2020年度から、中学校では2021年度から、そして高等学校では2022年度から全面実施された新しい学習指導要領では、中核的な国語科において「相手と関わりながら伝え合う力を高め、思考力や想像力を養う」ことが目標とされており、言語活動の充実を図るとともに、その具体的な例として「社会生活に必要な手紙を書く」ことが挙げられています。

日本郵便株式会社では今年度も引き続き、「手紙の書き方体験授業」に取組まれる小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に対して、「本物の郵便はがき」「児童・生徒用テキスト」「教師用指導書」等の授業用教材を作成し、無料で希望数分を提供する支援を行っています。（郵便はがきは、児童・生徒・教師ともに1人2種各1枚、合計2枚まで）

小学校用

●低学年（1･2年生）用

●中学年（3･4年生）用

●高学年（5･6年生）用

中学校用

●中学1･2･3年生共通

高等学校用

●高校1･2･3年生共通

郵便はがき ※小・中・高等学校共通

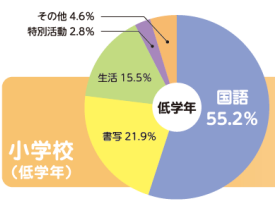
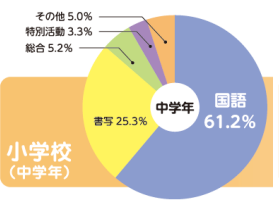
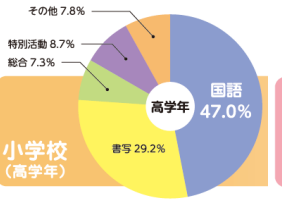
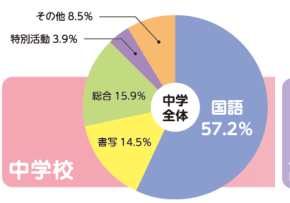
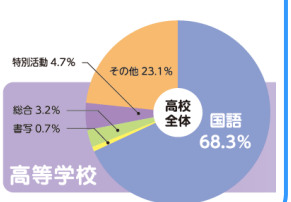
●通常はがき
① 通年の授業用
② 夏のお便り授業用

●2024年用
年賀はがき
（画像は2023年用）

授業実施

「手紙の書き方体験授業」に取り組まれる小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校では、申込まれた教材を活用して学校の先生によって授業を行っていただくとともに、「本物の郵便はがき」を使って「実際のやり取り」を子どもたちに体験していただくことができます。

授業実施科目は、国語・書写を中心に生活、総合、特別活動等、様々な教科において取組が可能です。

授業に関連して行った「実際の手紙のやり取り」において、子どもたちが「地域、家族などとの関わりを持つことができる」「郵便はがきという本物を使う経験ができることが重要」「楽しさ、感動、感謝、喜びといった心の繋がりを持つことができる」などの多くの賛同の声をいただき、2022年度はコロナ禍で会いたくても会えないときだからこそ手紙で思いを伝えたいといったニーズが高まり、小学校は14,130校（約335万人）、中学校は4,844校（約113万人）、高等学校は2,302校（約42万人）の児童・生徒の皆さんに参加いただきました。

授業実施科目（小・中・高等学校）＜2022年度・授業実施報告アンケートより＞